

# 地域戦略研究所紀要

## 第 3 号

若者の北九州市に対する重要度・満足度分析  
：予備調査を通じて

柳 永珍 …… 67

北九州市立大学  
地域戦略研究所  
2018.3

# 若者の北九州市に対する重要度・満足度分析 ：予備調査を通じて

柳 永珍

- I はじめに
- II 地域の人口減少と北九州市
- III 若者を対象にした重要度・満足度に関するアンケート調査
- IV 若者の認識と北九州に対する重要度・満足度
- V 要約および示唆

## <要旨>

北九州市は若い世代の市外流出に悩んでいる。若い世代の流入と定着は、地域の人口増加および活気付けに重要な条件であり、実際に北九州市も若い世代を呼び寄せるための政策に力を入れている。本研究は、北九州市に在住している18～29歳の若い世代を対象にして、IPA分析方法を用いて、北九州市に対する31項目に関する認識を予備調査として把握することを目的としている。31項目はGlobal Power City Index(GP CI)を参考して構成した。IPA分析は、需要者が享受対象を構成する様々な項目に対して重要度と満足度を評価して、改善のための優先順位を「維持、集中、低順位、過剰」の4パターンとして図示してくれる方法である。IPA分析を行った結果によると、若い世代は北九州市の経済的な面においては満足度が低いものの、文化関連の項目と治安・防犯に関する項目が集中的に配置されていることが把握できた。

## <キーワード>

人口減少(Decline in population)、人口流出(Population out flow)、グローバルパワーシティー指数(Global power city index)、重要度・満足度分析(Importance-Performance Analysis)

### I. はじめに

この予備調査と簡単な分析は、地域の人口問題において大きな変数である若い世代が、北九州地域に関してどのようなイメージや期待を持っているのかという疑問から始まっている。日本全国の人口が全体的に減少している現状の中で、北九州市の人口も1980年から持続的に減少している。特に、若い世代の人口減少が著しい状況である。北九州市の「北九州ライフ」資料によると流出人口のほとんどが20～24歳であり、定着率も25歳以上の年代から急激に低くなることが確認できる。

北九州市の人口減少の原因は、複合的に考えるべきであるが、主に挙げられる原因は経

経済的な側面である。若者に適する職場の不足や低い賃金などが若者の流出を加速させるという論理である。しかし、北九州市の場合は、環境技術をはじめとするハイテック産業の立地が増えており、最近福岡市と共に国家戦略特別地区(創業特区)にも指定された。また、高齢化によって関連産業である介護・福祉関係の職場の需要も低くはない。製造業のまちとして、今も多様な製造業の工場が残っており、その関連企業も少なくない。北九州市のホームページからも確認できるように、物価水準・家賃水準は日本の政令市のなかでも最も低い水準であり、病院の数、交通の円滑さ、本州とのアクセスなどの生活アメニティにおいても日本の平均より高い水準である。このような各種の条件を考慮してみると、北九州市の若者流出を経済的な要因だけで評価することは適切ではないと思われる。

経済学者 Todaro(2011)は、地域間移動において賃金を一番重要な変数として考慮するモデルは古いモデルであると説明し、賃金だけで現在の地域間人口移動を説明することは難しいと論じている。Todaro は、現代の人口移動を説明するためには賃金に加えて都市の魅力を表すもう 1 つの変数が必要であり、その新しい変数を「City Light」と名付けた。この抽象的な概念は、現代の人々がある地域への移動を決める際には、複数の魅力が存在することを象徴的に意味している。このような視座からは、需要者が何を重要だと思っているのかがポイントになる。阿部(2013)によると、現代の若者の地域選好において、経済的な要素の影響力がだんだん弱くなっている。若者は都市と田舎という二分法的な選択肢ではなく、自分の基準において満足できる「ほどほどのパラダイス」を好むと阿部は主張している。つまり、若い世代の地域移動に関しては、需要者(若い世代)の立場からの現状把握や要求を分析してみる必要があると考えられる。

以上の論理に基づいて考えてみると、北九州市における若者の流出は、職場や賃金などの単純な経済要素だけではなく、若者が認識している都市全体の魅力から考察してみる必要がある。本分析では、地域の実際の需要者として若者を位置づけし、北九州市に対してどのように評価しているのかを大まかに把握することを試みている。この分析を通じて、①予備調査を通じた信頼度のある尺度の検証、②概略的な若い世代の認識様相の把握、③示唆点の探索、④本調査のための課題探りなどができると期待する。

## II. 地域の人口減少と北九州市

人口減少は日本が抱えている課題の中でも一番深刻な問題であるといえる。日本は 2005 年から本格的に人口減少に当面している。2060 年には、日本の人口が 8,000 万人水準まで減ると推測されている。そして、人口の割合としても高齢化が進むことによって、若い世代の層が薄くなることも問題視されている。

ただし、日本において人口の絶対数が減って行くことは明らかであるが、各地方の立場から人口問題を考えてみると、減少の現状は少々様相が全国とは異なるといえる。地方の人口変化は自然的な減少もちろん深刻であるが、もっと大きな影響力を与えている現象は若い世代の転出である。若い世代は進学、または就職という目的で大都市を目指して移

動することになる。大都市に1回移動した若い世代は引退したあとも故郷に回帰することなく、ほとんどが都市での定住を選択する。東京をはじめとする大都市への一極集中の問題は、一般的に以上のような様相から生まれる問題である。つまり、地方都市の場合は、人口の絶対数の減少だけでなく、若者を中心とする人口の流出という二重の苦しみの状況であるといえる。

このような様相は地方都市の経済的・福祉的・社会活力的な潜在力を持続的に低下させることになる。日本創生会議の人口減少問題検討分科会が2014年5月に公表した「ストップ少子化・地方元気戦略」、いわゆる「増田報告書」の中には消滅が予想される896自治体が紹介されている。その発表がもたらした衝撃は、特に地方の人口問題の至急性を反映しているといえる。増田報告書では、地方の人口減少問題における主な理由として若者の流出を指摘しており、地方消滅の可能性を測る基準としても20～39歳女性人口の将来推計を挙げている。

以上の現状からみて、北九州市の人口推移も決して良い状況とはいえない。平成27年国勢調査によると、北九州の人口は961,286人であり、平成22年の国勢調査に比べると15,560人が減少した状況である。絶対的な数の減少だけではない。北九州市も若者の流出に悩んでいる代表的な地域である。増田報告書の消滅候補の中にも北九州市の八幡東区が含まれている。柳(2015)によると、1979年の時点で106万を超えた人口は、34年間に渡って毎年約2,840人ずつ人口が減少している。また、1980年以降は1回も人口増加に転じていない。さらに、問題になっているのは、現在も人口の減少が続いており、流出人口の4割が若い世代であることである。また、高い高齢化率による自然減少の傾向も強い状況であり、このままの状況が続くとすれば、100年後の北九州市は、人口10～20万の都市に転落してしまう可能性も高い(石塚優, 2006)。

北九州地域の人口減少・若い世代の流出について主に挙げられる要因は、産業の衰退である。柳(2015)も指摘しているように北九州市の人口が1920～1970年間に急激に増えた理由は、炭鉱・製鉄・重工業などの第2次産業の発展である。また、様々な既存の研究からも、地域の経済力という要素は人口の移動に大きな影響を与えると考えられる場合が多い。代表的な研究を挙げてみると、田村と坂本(2016)は、高齢者の行動を把握するために日本の国勢調査資料を用いて、都道府県間の人口移動を年齢別で分析した。分析結果によると人口移動の数自体は若い世代が多いが、変動係数は若者だけではなく65歳以上の高齢者においても高いと説明している。ただし、65歳以上の高齢者の人口移動は若い世代とは異なるパターンを見せていると指摘している。若者の場合は、大都市への移動の傾向が強いが、高齢者の場合は大都市から離れようとする傾向にあった。

吉村(2009)は、地域間の人口移動による経済力の移動を生涯剰余という観点から推計分析を実施した。1995年から2000年までを分析対象にして地域間人口が地域剰余(所得-消費)、過去剰余、未来剰余、生涯剰余に与える効果を推計した結果によると、一人当たりの剰余が年齢・性別・地域によって異なっており、地域間の労働人口の移動も年齢別・性別

に異なる傾向であると論じている。

清水(2000)は大都市圏に人口が転入し続ける特徴を分析するため、転入と転出の時間差および大学卒業から就職まで都市圏に残留する人々の属性を分析した。その結果によると、都市圏で表れる転出は大幅に減少しており、就職が決まった若い世代を中心にみると、専門職・管理職の残留傾向が相対的に強いことが確認できた。また、大学・大学院の卒業生の場合には残留する傾向が弱いことが確認できた。

以上の研究以外でも、加来(2002)、亀山(2007)、松田(2008)、外柙保(2011)などの研究は、地方の経済力衰退などが主な若者流出の理由であると論じている。

前述した既存の研究はどれも、主に地域の経済力とそれに対する若い世代の選好の不一致を指摘している。要するに、地方から都市への移動は経済環境と密接な相関関係にあり、若者は就職の機会・質的に良い雇用条件・高い賃金を求めて移動する、ということである。平成27年度国勢調査でも表れるように、北九州市の人口の学歴分布の平均において、高卒以下の学歴の人口数の割合が全国の平均よりも高いことは、北九州市地域に大学卒業の若い世代が就職できる職場が多くないことを反証しているとも思われる。この視点は若い世代の移動を労働人口の移動としてみることである。このような視点からみると、北九州地域も経済力の衰退が続いている地域として若い世代の流出は当然とも考えられる。

しかし、第I章でも説明したように北九州市の若者人口の減少を単なる経済力衰退だけで考えるには、いささか無理があるともいえる。北九州市の主力産業である製造業が衰退を始めたあと、北九州市も手をこまねいていたわけではない。北九州市の産業構造も自然的に3次産業を中心に再編された。柳(2015)によると、北九州市はエコ(ECO)を都市のテーマにして、環境技術などを中心に産業体質の改善に挑んだ。その戦略は成功し、北九州市は世界的にも環境都市と呼ばれており、関連産業も増えている。Florida(2002)が持続可能な「創造都市(Creative City)」の条件として強調した、いわゆるハイテック創造産業の先端的な立場に立っている。また、国から国家戦略特別地区として指定されて、スタートアップなどに関する支援も増えている。つまり、地域の職場が必ずしも条件が悪いともいえない。賃金は東京などの中心大都市に比べて低い、家賃や物価および交通コストなどが日本の平均よりも低い状況であるのである程度相殺される。

北九州市の現状については、もっと総合的な分析が必要である。柳と姜(2015)は、地域を文化セクターと経済セクターを分けて、各セクターに対して政策的に支援した場合、どのくらい人口誘引の効果があるのかをモデルを用いて検証している。彼らの研究によると、経済セクターだけではなく、文化などの他のセクターに関する支援が総合的に行なわれた場合に人口の誘引効果があると説明している。

柳(2015)によると、北九州市の若い世代を中心とした人口の流出は、地域のイメージや楽しさの問題である可能性が高いと指摘している。彼は北九州市と福岡市の人口変動と各種文化分野のインフラの比較を通じて、若い世代にとっては北九州市が「面白くない都市」として認識されていると論じている。

実際に北九州市(2012)の「若者意識調査アンケート」によると、若い世代は北九州市のイメージについて、個性的(7.0%)、活力がある(5.7%)、創造的(3.4%)、刺激的(1.3%)などの項目は非常に低い数値を表した。また、北九州市からの転出希望に関する質問では、文化レベルが低い、活気がない、他の都市が魅力的などの意見が確認できた。

このような観点から考えてみると、若い世代は必ずしも経済的な側面に基づいて、自分の移動を決定するとも言いきれない。経済は重要な要素ではあるが、その重要性が段々変化しているかもしれない。その程度がどのくらいであるのかは様々な後続研究が必要であるが、経済的な側面と並立する多様な考慮要素が存在することは確実といえる。

本研究での分析も、前述したように、北九州市の若い世代を中心にして、重要だと考えられる諸要素とそれに対する満足度を総合的な観点から把握することを目的にしている。次の章では、本分析のために用いられた方法論である重要度・満足度分析と尺度について説明する。

### Ⅲ. 若者を対象にした重要度・満足度に関するアンケート調査

#### 1. 重要度・満足度分析について

重要度・満足度分析(Importance-Performance Analysis: IPA)は、重要度と満足度という2つの次元において、商品やサービスなどの特定した対象を分析する簡単でありながら効率的な分析方法であり、1977年 Martilla と James によって開発された後、様々な産業分野で幅広く積極的に適用されている(Lai and Hitchcock, 2015)。需要者の直接的な評価に基づいて、マーケティング戦略や政策樹立における改善に対して優先順位を識別できる実務的に非常に役立つ分析方法だと評価されている(Hasen and Bush, 1999; Deng, 2007)。

IPA 分析の基本的な仮定は、満足度の属性に対する需要者の判断及び認識レベルは、主に事前から持っていた商品やサービスに対する期待から派生されるということである。IPA 方法論は、ある商品又はサービスが含んでいるコアな属性に対して、重要度(importance)と満足度(performance)を需要者がどのように認識しているのかを同時的に分析することを目的にしている。そのために、消費行為が行なわれる以前には重要度を分析し、消費行動の後には、満足度を分析することで、各属性の間の相対的な重要度と満足度を比較分析することになる(Hammit 等, 1996)。IPA 分析モデルの特徴は、重要度と満足度の属性別の比較評価値に基づいて、4種類の多面的な意思決定が提示できることである。一般的に多くの研究者たちは応答者の重要度評価を Y 軸(垂直軸)に、満足度は X 軸(水平軸)に設定したあと、それぞれの属性に対する重要度および満足度の平均値を交点にする IPAGrid を構築する。その図解は、〈図 1〉のとおりである。各属性は図示された2次元のクアドラント(quadrant)の上に配置され、そのポジションによって相対的な意味を付する(Martilla and James, 1977)。

具体的に、維持(Keep up the good work)の部分に位置する属性は、需要者も十分に考慮

しており、その成就度も比較的に高い水準である属性である。つまり、現状を維持することが望ましいことである。集中(Concentrate here)の部分に位置する属性の場合は、需要者が感じている重要度は高いが、その成就度は重要度に比べて低い状況である。つまり、至急に改善が必要な属性である。低順位(Low priority)の部分に位置する属性は、重要度も成就度も低い属性であり、現在以上の努力は必要ではない属性である。過剰(Possible overkill)の部分に位置する属性は、需要者はあまり重要とは思っていない属性に対して、その成就度が過剰である属性である。つまり、過剰に投入された努力を他の属性に回す必要があるといえる。重要度と満足度の2つの次元を分析して導いた IPAgrid は、優先的に改善が必要な順位を決めること、過剰な部分やデメリットを一目で把握できるようにしてくれるので(Matztler 外, 2004)、企業や政策主体は分析から導出された結果を参考にして需要者の満足度が向上させることができるといえる。

このような IPA 分析は、対象に関するイメージや期待値(理想)を容易に把握できると同時に、需要者の期待と満足(成就)の間の体感的なギャップも明らかにすることができる。故に IPA 分析は、地域の現状を需要者の観点から把握して、その改善も需要者の立場から考慮することに役立つ方法論といえる。本研究では、北九州市を対象として想定し、市内に居住している 18~29 歳の若者を需要者として想定して IPA 分析を試みている。IPA 分析が需要者のイメージのギャップの表面化や優先順位の確認に利点を持っていることを考えてみると、若者層の認識に対する現状把握だけではなく、力点を置いていた市の政策の達成度に関する省察や政策実行において、多少とも参考になるものと思われる。

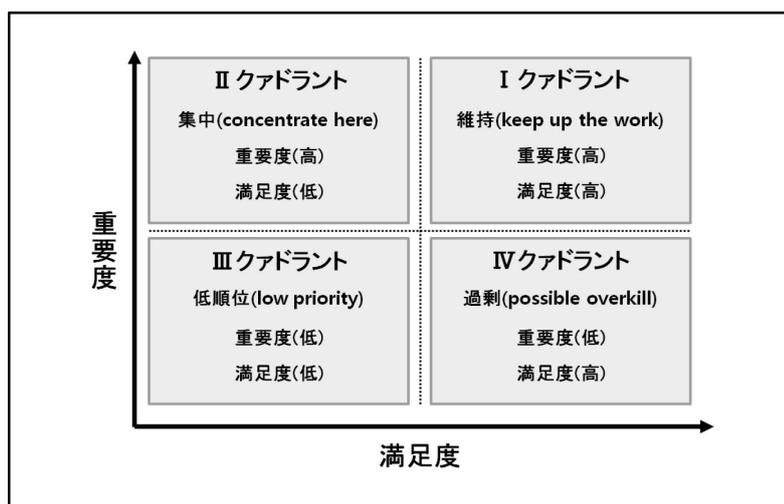


図 1 IPA 分析における IPAgrid

(出所)筆者作成

## 2. 尺度の構成

本研究に用いられたアンケートは、予備調査(pilot survey)として位置づけられるものであり、具体性よりは北九州地域に対する若者の認識の概略的な傾向を把握することに焦点を合わせている。故にアンケートに参加できる対象者の年齢は18~29歳に限定しており、アンケートの中で人口学的な要素を質す項目は、性別と出身地(市内・市外)だけである。

重要度と満足度を質す項目は、GPCI(Global Power City Index)を参考にして構成されている。GPCIは、森記念財団都市戦略研究所が世界の様々な都市の総合力を評価するために2008年に開発した指数である<sup>1)</sup>。この指数は、経済、研究・開発、文化・交流、居住、環境、交通・アクセスという大きく6つの分野で構成されており、各分野を下位項目として分けると計70項目である。GPCIは、妥当性において世界の都市関係の権威者たちのピアレビュー(第三者評価)を経ており、10年間持続的に指数の巧妙さ、信頼度、妥当度を向上させてきた。GPCIは人口問題、特に若者層の流出に悩んでいる北九州市においては、示唆に富む指数だと思われる。都市戦略研究所(2017)によると、GPCIの視座は「世界的な都市間競争の下で、より魅力的でクリエイティブな人々や企業を世界中から惹きつける、いわば都市の“磁力(magnetism)”こそが都市の総合力であるという観点」に立っている。磁力(magnetism)というキーワードからも読み取れるように、都市の吸引力・誘引力に強い意味を付与している指数である。

本研究では、2017年度に発表された指数項目を基準にして、研究・開発を除いた5つの分野の中で、北九州市に対する若者層の認識程度を把握するという目的に合致するものを抽出し、かつ若者の観点を考慮するためにインタビュー調査を通じて、必要だと判断された3項目を追加して、計31項目で構成した(経済5項目、居住6項目、環境6項目、交通・アクセス6項目、文化・交流8項目)。GDPなどのマクロデータの部分は除外し、回答者が理解しやすいように項目の表現の軽微な修正や補足の追加<sup>2)</sup>を行なった。31項目は重要度と満足度ともに7点リーカット尺度を適用している。応答者は、もっとも同意する項目には7点を、非同意の場合は1点をつけるようになっている。31項目は<表1>の通りである。

表 1 GPCI 指数から用いた質問項目

分野	経済	居住	環境	交通・アクセス	文化・交流
細部項目	1. 就職の容易度 2. <u>就職可能な仕事場の多様性</u> 3. 賃金水準 4. 家賃水準 5. 物価水準	6. 治安・防犯水準 7. 医療サービス水準 8. ICT 環境の充実度 9. 買い物の利便性 10. 歩行安全度 11. 自然災害からの安全性	12. 空気の清浄度 13. 街の美化水準 14. 市内の緑地比率 15. 市内の臨水地域比率 16. 水質 17. <u>環境技術の発展</u>	18. 通勤・通学の利便性 19. 公共交通の充実・正確さ 20. 公共交通の運賃 21. 国際交通アクセス水準 22. 国内市外移動への利便性 23. 交通の円滑さ	24. 文化イベントの開催頻度 25. 買物の魅力 26. 食事の魅力 27. 文化・娯楽施設の数 28. スポーツ行事・競技の数 29. 歴史・伝統への接触機会 30. 異文化との接触機会 31. <u>観光スポットとしての魅力</u>

下線の項目が追加された項目である。

(出所)筆者作成

### 3. 調査概要

#### 1) 概要

アンケートは、18～29 歳の若者の中で、アンケートへの参加に同意した人を対象者にしている。調査方法はアンケート紙を用いた自己記入式の配布調査であり、北九州市立大学の学生と市内専門学校の学生および街中の若者を対象に便宜的標本抽出法とスノウボール法を用いて調査対象を選定した<sup>3)</sup>。最終的に無応答などの理由で分析に不適切であるデータを除外した 328 人の有効回答が収集された。そのうち、男性は 102 人(31.1%)、女性は 226 人(68.9%)であり、出身地は、市内 122 人(36.5%)、市外 206 人(67.7%)である。調査期間は、11 月 1 日から 11 月 22 日までである。

収集されたデータは、統計パッケージである SPSS 18.0 を活用して分析を行った。本研究に用いた分析は、次のとおりである。まず、回答者の基本的な構成を把握するための頻度分析を行った。そして、各項目に対して、内的一貫性を把握するための信頼度分析(Chronbach's  $\alpha$ )を実施した。その後、北九州市に対する若者層の認識を把握するために、t-test と IPA モデル分析を実施した。

## 2)信頼度分析

表 2 各項目の信頼度分析(Chronbach's  $\alpha$ )

分野	Chronbach's $\alpha$
経済(計 5 項目)	0.960
居住(計 6 項目)	0.835
環境(計 6 項目)	0.910
交通・アクセス(計 6 項目)	0.923
文化・交流(計 8 項目)	0.873

(出所)筆者作成

本調査に用いられた 5 つの分野を構成している各項目が内的一貫性を担保しているのかを把握するために信頼度分析(Chronbach's  $\alpha$ )を行なった。その結果は<表 2>のとおりである。5 つの分野のクロンバックのアルファ係数は、厳格な基準である 0.7 以上を満たしている。各分野を構成する細部項目の中で、信頼度を落とせる項目、つまり、「alpha if deleted」の数値が全体のクロンバックのアルファ係数より高い項目は存在しなかった。本調査に用いられた項目は、尺度として内的一貫性を持っていると判断できる。

## IV. 若者の認識と北九州に対する重要度・満足度

### 1. 平均比較

まず、各分野別の重要度と満足度の平均の差を分析した結果は、<表 3>のとおりである。全ての分野において、重要度の平均値は 4.5 以上を示しており、応答者は提示された分野全てを重要に考えていると判断できる。特に「交通・アクセス」と「居住」の分野の場合は、平均値 5 点以上で、もっとも重要な分野の 1 つとして考えていることが把握できる。一方、満足度の場合は全ての分野において重要度に比べて低い平均を表している。特に「文化・交流」分野と「居住」分野は、4 点にも至ってない状況であり、5 つの分野の中で、もっとも低い満足度である。

表 3 各分野別の重要度と満足度の平均差

分野	重要度	満足度	t-value
経済	4.777	4.084	7.453*
居住	5.067	3.903	14.156*
環境	4.953	4.093	8.718*
交通・アクセス	5.246	4.063	11.746*
文化・交流	4.846	3.021	18.440*

\*p<.001

(出所)筆者作成

表 4 細部項目の重要度と満足度の平均差

細部項目	重要度	満足度	t-value
就職の容易度	4.474	3.996	4.352*
就職可能な仕事場の多様性	5.285	3.493	14.382*
賃金水準	4.711	3.893	6.421*
家賃水準	4.785	4.559	1.891
物価水準	4.630	4.482	1.227
治安・防犯水準	5.743	3.187	17.479*
医療サービス水準	5.153	4.280	8.718*
ICT環境の充実度	4.627	4.008	6.407*
買い物の利便性	5.235	4.011	10.169*
歩行安全度	4.308	3.564	5.694*
自然災害からの安全性	5.258	4.330	8.699*
空気の清浄度	5.278	4.045	8.808*
街の美化水準	5.127	3.996	8.643*
市内の緑地比率	4.682	4.038	5.086*
市内の臨水地域比率	4.474	3.877	5.746*
水質	5.250	4.110	8.616*
環境技術の発展	4.869	4.425	3.645*
通勤・通学の利便性	5.360	4.416	7.891*
公共交通の充実・正確さ	5.438	4.307	9.502*
公共交通の運賃	5.506	3.169	19.543*
国際交通アクセス水準	4.775	3.955	6.360*
国内市外移動への利便性	5.117	4.286	6.617*

交通の円滑さ	5.279	4.211	8.876*
文化イベントの開催頻度	5.206	2.977	17.623*
買物の魅力	5.023	3.086	14.927*
食事の魅力	5.207	3.197	16.281*
文化・娯楽施設の数	5.007	3.184	14.404*
スポーツ行事・競技の数	4.319	3.053	10.962*
歴史・伝統への接触機会	4.092	2.908	9.512*
異文化との接触機会	5.102	2.947	16.654*
観光スポットとしての魅力	4.830	2.941	14.957*

\*p<.001

(出所)筆者作成

重要度と満足度の間の差が有意であるかを検証する t-test では、全ての分野の平均差が有意確率 0.000 水準において統計的に有意であることが認められた。特に「文化・交流(1.825)」と「交通・アクセス(1.183)」の重要度と満足度のギャップが比較的に大きいことが確認できる。

各分野を構成している細部項目別に平均の差を分析した結果は<表 4>のとおりである。重要度においては、全ての項目が4点以上を示していることが確認できる。つまり、応答者は細部項目のほとんどを重要だと考えている。一方、全ての項目において満足度は重要度に比べて低い状況である。言い換えれば、応答者は全ての項目において、自分の期待水準に達していないと認識している。特に応答者が重要度を高く評価した項目は、「治安・防犯水準(5.743)」、「公共交通の運賃(5.506)」、「公共交通の充実・正確さ(5.438)」である。重要度を低く評価した項目は、「歴史・伝統への接触機会(4.092)」、「歩行安全度(4.308)」、「スポーツ行事・競技の数(4.319)」である。前述したように満足度の場合は全般的に低い傾向をみせているが、「家賃水準(4.559)」、「物価水準(4.482)」の場合は、4.5 に近い平均値を示しており、比較的に満足度が高い方である。しかし、ほとんどの項目は満足度が低く、特に「歴史・伝統への接触機会(2.908)」、「観光スポットとしての魅力(2.941)」、「異文化との接触機会(2.947)」、「文化イベントの開催頻度(2.977)」など文化・交流分野に属する項目の満足度がもっとも低いことが確認できる。

重要度と満足度の間の差が有意であるかを検証する t-test では、「家賃水準」と「物価水準」以外の項目の平均差が有意確率 0.000 水準において統計的に有意であることが認められた。特に「治安・防犯水準(2.556)」、「公共交通の運賃(2.337)」、「文化イベントの開催頻度(2.230)」の重要度と満足度のギャップが比較的に大きいことが確認できる。

## 2. IPA 分析

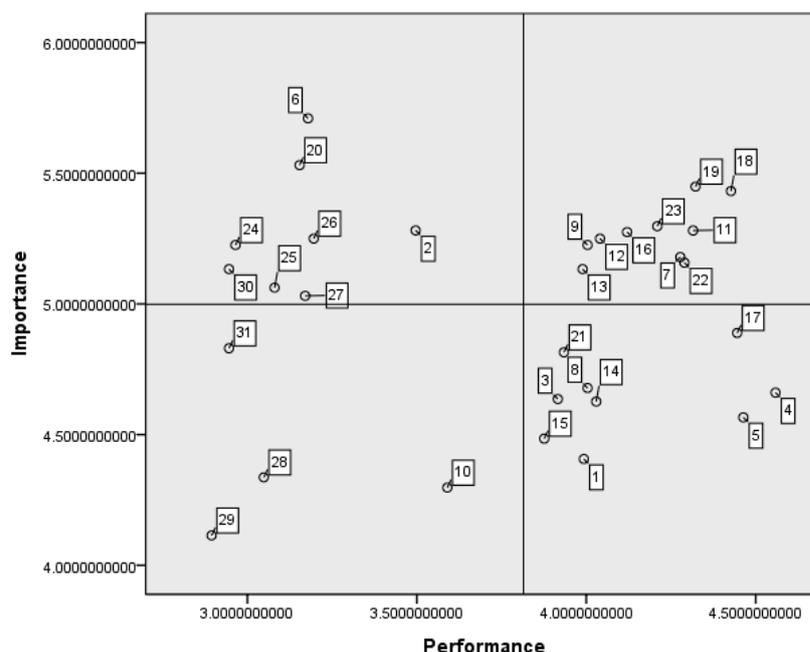


図 2 各細部項目に対する IPA 分析結果

(出所) 筆者作成

応答者が認識している重要度と満足度を測定し、そのギャップに意味づけをするために IPA 分析を実施した。計 31 項目に対する IPA 分析結果は、〈図 2〉のとおりである。2次元のクアドラント上に表記されている番号は、各項目の番号である。

維持の面に配置された項目は、応答者が重要だと考えており、同時に満足している項目だといえる。つまり、この面に属している項目は、持続的に良い成果を出せるように現状維持に心がける必要がある。この面に属している項目は、「医療サービス水準」、「買い物の利便性」、「自然災害からの安全性」、「空気の清浄度」、「街の美化水準」、「水質」、「通勤・通学の利便性」、「公共交通の充実・正確さ」、「国内市外移動への利便性」、「交通の円滑さ」の計 10 項目である。環境分野と交通・アクセス分野の項目が 4 つずつ含まれており、両分野におけるイメージや政策的な達成度は低くないといえる。

集中の面に配置された項目は、応答者は重要だと思っているが、実際の満足度は低い項目であり、この面に属している項目に対しては、改善のための努力が集中させる必要がある。「就職可能な仕事場の多様性」、「治安・防犯水準」、「公共交通の運賃」、「文化イベントの開催頻度」、「買物の魅力」、「食事の魅力」、「文化・娯楽施設の数」、「異文化との接触機会」の計 8 項目が属している。環境分野を除いて、各分野の項目が含まれているが、圧倒的に文化・交流分野(5 項目)の項目が多い状況である。

低順位の面に配置された項目は、応答者が項目に対して、あまり重要ではないと認識しており、満足度も低い状況で、現在以上の努力が無用なことを意味する。この面に属して

いる項目は、「歩行安全度」、「スポーツ行事・競技の数」、「歴史・伝統への接触機会」、「観光スポットとしての魅力」の計4項目である。主に文化・交流分野(3項目)の項目が含まれている。

過剰の面に配置された項目は、応答者があまり重要だと思っていないが、満足度は高い項目である。この場合は、投与されている努力が過剰していると判断できるので、他の項目の改善に努力を回す方がもっと有効である。この面に属している項目は、「就職の容易度」、「賃金水準」、「家賃水準」、「物価水準」、「ICT環境の充実度」、「市内の緑地比率」、「市内の臨水地域比率」、「環境技術の発展」、「国際交通アクセス水準」の計9項目である。経済分野(4項目)と環境分野(3項目)が主に該当している。

## V. 要約および示唆

本研究は、予備調査としての簡単なアンケートを用いて、北九州市に対する若者層の認識度を把握した上で、IPA分析を通じて若者層が重要だと考えている属性と、それに関する満足度を概括的に把握してみることを目的とした。アンケートは、GPCI指数で用いられている都市の磁力を評価する項目を引用して構成した。最終的にIPA分析の結果を通じて、若者の誘引に関する示唆点を求めようとした。本研究の結果と示唆点は以下のように要約できる。

まず、構成された質問項目が、各分野ごとに信頼性を確認していることは確認できた。

具体的には、若者たちの重要度と満足度の間では有意な平均の差が存在しており、全ての項目に対して満足度が重要度を下回っていた<sup>4)</sup>。若者にとって、北九州市は魅力的な都市として認識されているとはいえない現状だと考えられる。特に文化・交流分野における平均の差がもっとも大きいことは、第II章で挙げた北九州市(2012)の若者認識調査の結果と共通するともいえる。

サンプリングの厳密性などの問題で、一般的なレベルでまで解析することは難しいが、調査対象の年齢層が統制(controlled)されていることに着目して、ある程度の示唆を得ることもできると思われる。また、経済分野においては比較的的平均の差が大きくなかったことをみると、阿部(2013)の主張のように地域の選択において、経済的な要素に関する考慮はそこまで影響力が強くないと思われる。もちろん、経済関連の部分の重要度が決して低い状況ではないが、その分の満足度も高い状況であり、維持や過剰に主に配置されている。ただし、経済部分において、就職の多様性だけが集中に配置されたことは、賃金や就職可能な職場の数より北九州市の産業体質が若い世代に適しているのかを省察してみる必要性を示唆している。

治安・防犯が‘集中’の項目に配置されたことも北九州市の慢性的なイメージの問題を反映しているといえる。治安・防犯がもっとも重要度の高い項目として認識されていることは、若い世代において北九州市の暗いイメージが未だに改善されていないことを意味しているとも考えられる。北九州市の「平成29年度市民意識調査-市政評価と市政要望」による

と、10・20代は「防犯、暴力追放運動の推進」の政策を5位として評価している。これは他の世代(30代、50代、60代、70代以上では1位、40代では2位)に比べて相対的に低い評価であり、非常にその差も大きい<sup>5)</sup>。実際の犯罪率や治安水準が良いとしても若い世代においては、その効果が感じられない状況であると判断できる。本研究でも、若い世代が治安・防犯において、重要度と満足度のギャップを強く感じていることが確認できた。特にこの項目が地域の印象と関連していることを考えてみると、若い世代の誘引を活性化させるためにも若い世代にその効果が伝わる治安・防犯面での政策が必要であると思われる。

文化・交流の分野の中の項目間の差が極端な特徴を示していることも考えてみる必要がある。IPA分析をみると文化・交流の側面は、優先順位が上位であるが集中(「文化イベントの開催頻度」、「買物の魅力」、「食事の魅力」、「文化・娯楽施設の数」、「異文化との接触機会」と低順位(「スポーツ行事・競技の数」、「歴史・伝統への接触機会」、「観光スポットとしての魅力」という両極端に項目が分かれて配置されている。若者にとって、文化・交流の分野はその選好がはっきり区別されている可能性が高いと思われる。買物や食事の魅力、イベントの頻度や異文化との接触、施設の数などの順位が上であるものの、伝統やスポーツなどの部分と観光地としての改善には、興味を示していない状況であり、日常レベルにおける楽しさに対する要求が強いということを示唆している。若者をターゲットにする文化的なコンテンツなどももっと身近な感覚で考える必要があると思われる。

本研究は、予備調査を通じた分析であるため、迅速にある程度の傾向を把握することには有利だったものの、分析の厳密性には多くの課題が残っている。まず、サンプルの数と属性別の確保である。若い世代に対する認識調査であるので年齢という属性は統制するとしても、学歴や所得、出身地域<sup>6)</sup>などのデータを追加して、分析に具体性を加える必要がある。また、IPA分析が持っている限界性を考慮して、修正を加える必要性もある。Martilla and James(1977)の研究以来、IPA分析方法は改善され続けている。本研究で用いた分析は、探索的な調査の意味としてもっとも基本的な形のIPAである。この場合は、重要度と満足度の間に関連性・非対称性(asymmetry)・非線形的(nonlinear)が存在する(Matzi外, 2004)ので、重要度が高いと自覚している項目の満足度も高く認識される傾向がある。つまり、以降の研究として、本研究を踏まえた上で、修正IPA方法<sup>7)</sup>を用いた本調査を行なうべきである。

#### [注]

1)2017年には44都市に対してのランキングを発表した。日本の場合は、東京、大阪、福岡が評価対象に含まれている。また、GPCIは、アクター別(経営者、研究者、アーティスト、観光客、生活者)の評価も全部159項目に基づいてランキング化している。本研究では、認識の傾向を測定してみることを目的にしているため、アクター別の指標ではなく、総合力の指標を用いた。

- 2) 例えば、環境技術の場合は、リサイクルや再生エネルギー、電気自動車などの例を併記。文化・娯楽施設の数の場合も、劇場・映画館・博物館などの例を併記した。
- 3) 予備調査として調査対象者の効率的な確保に集中した。便宜的標本抽出法とスノウボール法は、非確率的なサンプリング方法であり、結果によって、ある程度の傾向の推測は可能であるが、本調査の結果が必ずしも若者層の一般的な認識であると一般化できることではない。
- 4) 若者の認識は、主にイメージに基づいている傾向があることも確かである。例えば、「賃金水準」や「家賃水準」などの項目の場合は、18～29歳の若者が豊富な経験に基づいて判断したとは言いがたい。しかし、Kotler 外(1993)によると、都市イメージということが、人々がある都市や場所に対して持つ一連の反応、考え、印象の総体であり、精神的な定型化であるので、イメージは地域との相互作用へ影響を与える重要な要素であるため無視できない。
- 5) 市政評価の推移をみると「防犯、暴力追放運動の推進」は、平成 27 年度に 1 位になって 3 年連続 1 位であるが、若い世代の中ではずっと評価が相対的に低い状況である。そして、総合的にも、平均スコアは 0.856→0.659→0.617 と年々下降している。
- 6) 本研究においても、出身地域を「市内」と「市外」という 2 分類で答えてもらったが、有意な平均差は認められなかった。
- 7) 代表的な修正 IPA 方法としては、three-factor model に基づいて、回帰分析を通じた明示的な重要度と内在的な重要度を活用する Vavra(1997)の修正 IPA。絶対的満足度と相対的重要度を活用するために偏相関係数を用いる Deng(2007)の修正 IPA が存在する。

#### 【参考文献】

- 阿部真大(2013)『地方にこもる若者たち都会と田舎の間に出現した新しい社会』朝日新聞出版
- 吉村弘(2009)「地域間人口移動と経済力移動」『地域経済研究』第 20 号, 広島大学大学院社会科学  
学研究科付属地域経済システム研究センター, pp3-22
- 加来秀治(2002)『福岡・北九州大都市圏—競争から共生へ』日本地域社会研究所.
- 亀山嘉大(2007)「集積の経済と都市の成長・衰退」『経済学博士学位論文』京都大学.
- 北九州市(2012)『北九州市「若者意識調査」アンケート報告書』
- 清水昌人(2000)「近年における大都市圏の転入超過の分析」『人口問題研究』第 66 巻 1 号, pp1-66
- 外柙保大介(2011)「工業都市北九州市における地域イノベーション・システムの構築と産学官  
の取組」『年次学術大会講演要旨集』26、pp. 218-221.
- 田村一軌、坂本 博(2016)「日本の都道府県間人口移動の世代間比較」『AGI Working Paper Series』  
第 17 巻, pp1-18
- 都市戦略研究所(2017)『世界の都市総合力ランキング Global Power City Index 2017 概要版』  
森記念財団
- 松田隆典(2008)「北九州都市圏における産業構造の変動: 人口減少時代の都市圏構造」『滋賀大  
学教育学部紀要人文科学・社会科学』第 58 号、pp. 25-32.
- 柳永珍(2015)「福岡市と北九州市の人口増減様相に対する探索的な考察(韓国語)」『東北亜文化

研究』第44巻, pp271-290

柳永珍、姜文源(2015)「創造都市政策のモデリングとライブツィヒの事例分析」『福岡大学経済学論叢』第59巻, pp1-13

Deng, W. (2007). Using a revised importance-performance analysis approach: The case of Taiwanese hot springs tourism. *Tourism Management*, 28(5), 1274-1284.

Hammit, W. E., Bixler, D. N., Francis, P. (1996)「Going Beyond Important Performance Analysis to Analyze the Observance-Influence of Park Impact」『*Journal of Park and Recreation Administration*』14(1), pp45-62.

Hansen, E. & Bush, R. J. (1999). Understanding customer quality requirements: Model and application. *Industrial Marketing Management*, 28(2), 119-130.

Kotler, P., Haider, D., Rein, I. (1993)『*Marketing Places: Attracting Investment, Industry and Tourism to Cities, States and Nations*』The Free Press.

Todaro, Michael(2011)『*Economic Development*』Addison Wesley.

Lai, I. K. W. & Hitchcock, M. (2015). Importance-performance analysis in tourism: A framework for researchers. *Tourism Management*, 48, 242-267.

Martilla, J. A. & James, J. C. (1977). Importance-performance analysis. *The Journal of Marketing*, 41(1), 77-79.

Matzler, K., Bailom, F., Hinterhuber, H. H., Renzl, B., Pichler, J. (2004)「The asymmetric relationship between attribute-level performance & overall customer satisfaction: a reconsideration of the importance-performance analysis」『*Industrial Marketing Management*』33(4), pp271-277.

Vavra, T. G. (1997)『*Improving your measurement of customer satisfaction: A guide to creating, conducting, analyzing and reporting customer satisfaction measurement programs*』ASQ Quality Press.

**STUDIES**  
OF  
INSTITUTE FOR  
REGIONAL STRATEGY  
CONTENTS

A Study on Attractiveness of Kitayushu City using Importance-Performance  
Analysis(IPA): Based on the Preliminary investigation of Young Generation  
RYU Young-Jin..... 67

No.3  
March 2018  
INSTITUTE FOR REGIONAL, STRATEGY  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN